

インバウンドツーリズムの持続可能性 -2つのエピソードから-

APIR研究統括兼数量経済分析センター長

甲南大学名誉教授 稲田義久

2025年2月27日(木)

14:00~15:30

@日本銀行大阪支店

I. エピソード1：訪日外客の6,000万人政府目標実現の可能性

1. インバウンドツーリズムの実績
2. 政府目標実現に向けて

II. エピソード2：不均衡な観光需要

1. 訪日外客の着実な伸びと国内観光需要の減少：大阪府と京都府の場合
2. 宿泊料金と賃金

III. 結論：実質賃金の着実な上昇と生産性の向上が必要

Appendix

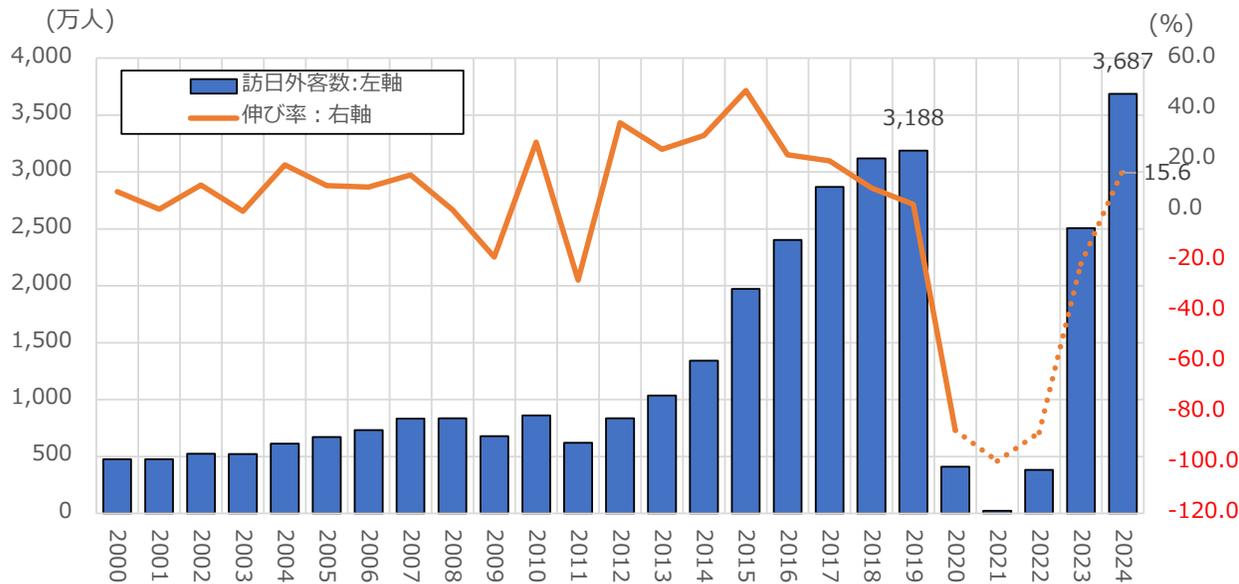
1. 宿泊業における需要予測の推計手順
2. 『訪日外国人消費動向調査』 個票データによる定量分析

詳細な分析内容についてはAPIR Trend Watch No.99を参照
(<https://www.apir.or.jp/research/post19776/>)

インバウンドツーリズムの実績：訪日外客数と消費額の推移

- ◆ 2024年の訪日外客数(推計値)は3,687万人、3,600万人を突破し過去最高を記録。コロナ禍前のピーク(2019年：3,188万人)を上回った
- ◆ 25年は大阪・関西万博を控えており、一層の増加が期待。4,000万人も視界
- ◆ 24年の訪日外客の消費金額は8.1兆円。国内アパレル産業の市場規模と並ぶ額

訪日外客数の推移：2000-2024年



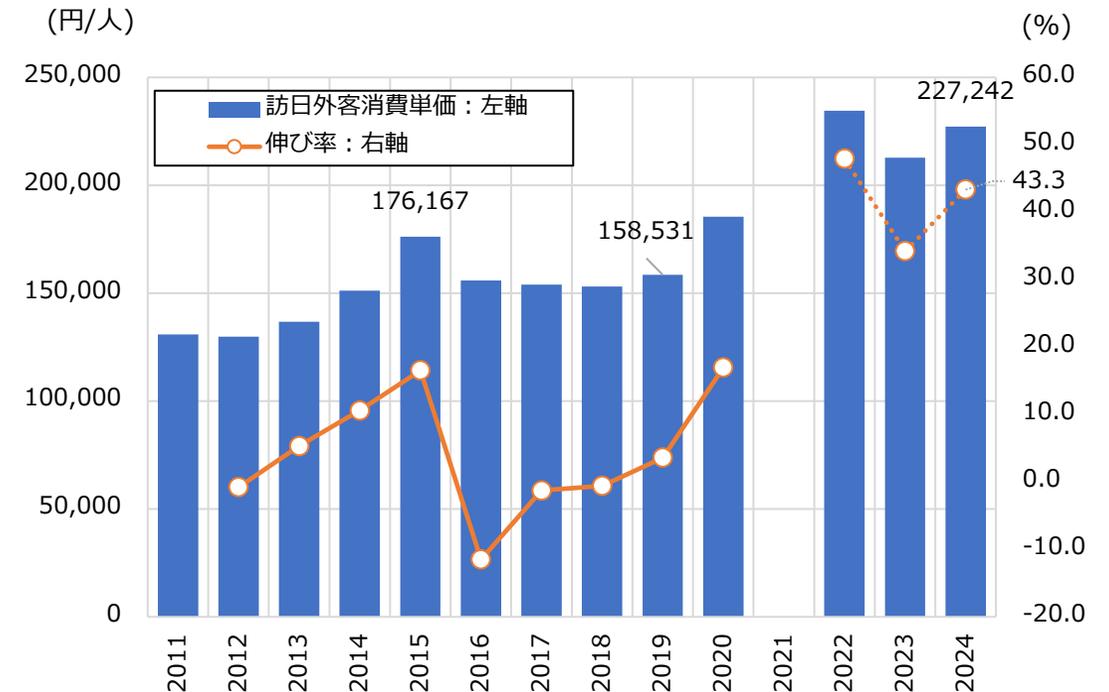
注：2021年以降の伸び率(点線)は2019年比で計算している。
出所：JNTO『訪日外客統計』

訪日外客消費額の推移：2011-2024年



注：2021年以降の伸び率(点線)は2019年比で計算している。
出所：観光庁『インバウンド消費動向調査(旧訪日外国人消費動向調査)』

訪日外客1人当たり旅行支出の推移：
2011-2024年



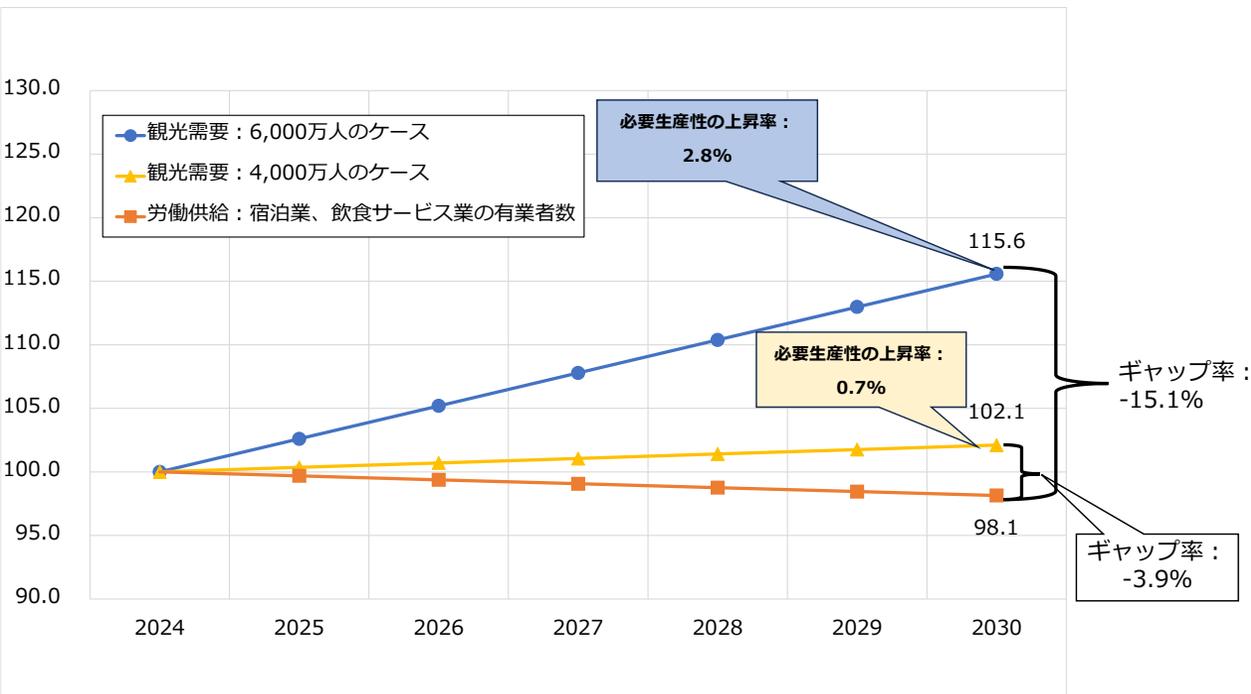
注：2022年以降の伸び率は2019年比で計算している。2022年の値は10-12月期の試算値。
出所：観光庁『インバウンド消費動向調査(旧訪日外国人消費動向調査)』

- ◆ 2024年の1人当たり旅行支出は22.7万円、19年比+43.3%増
- ◆ 2025年の政府目標(20万円)は達成、30年の政府目標(25万円)に迫る
- ◆ 訪日外客数は2024年にコロナ禍前のピークを上回ったが、消費単価は22年にすでに上回った

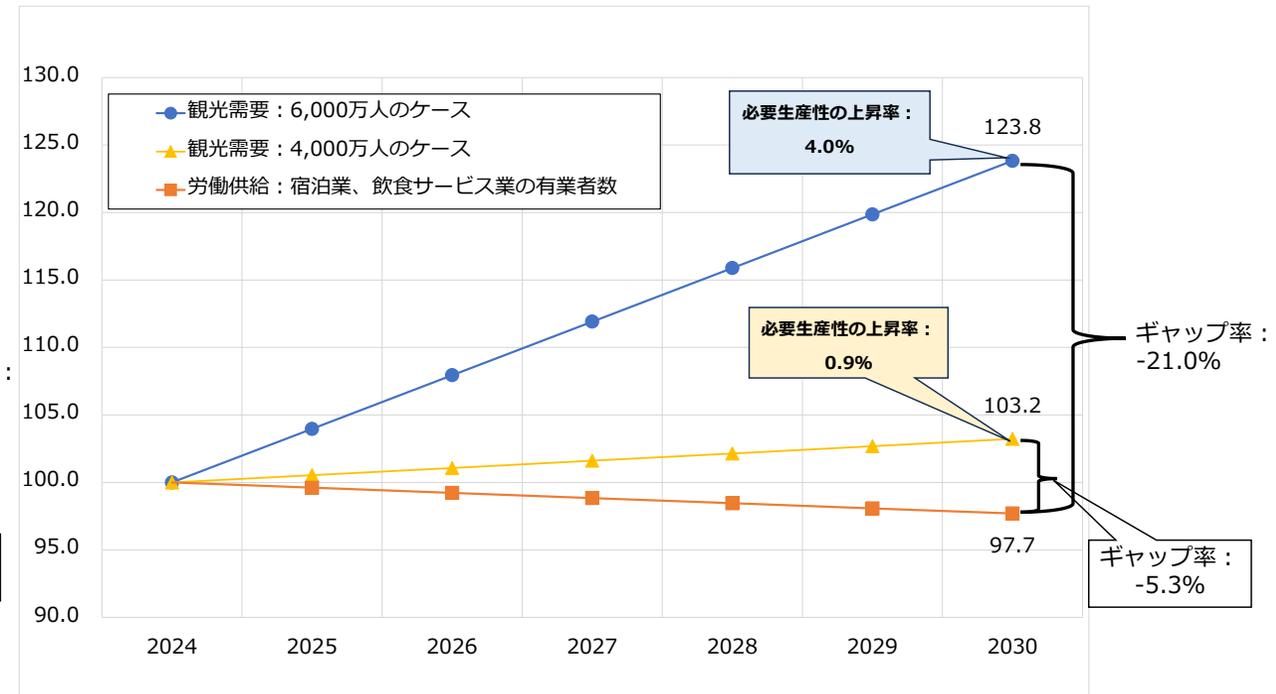
政府目標実現に向けて：宿泊業における必要な効率性の上昇

- ◆ 訪日外客6,000万人のケースでは、全国は必要生産性の上昇率が毎年2.8%、関西は4.0%。4,000万人のケースでは、全国は年率0.7%、関西は0.9%、生産性の上昇が必要
- ◆ なお、宿泊業におけるギャップ率を計算すれば、6,000万人のケースでは、全国は-15.1%(-53.6万人)、関西は-21.0%(-13.2万人)。4,000万人のケースでは、全国は-3.9%(-13.8万人)、関西は-5.3%(-3.4万人)

【全国】



【関西】

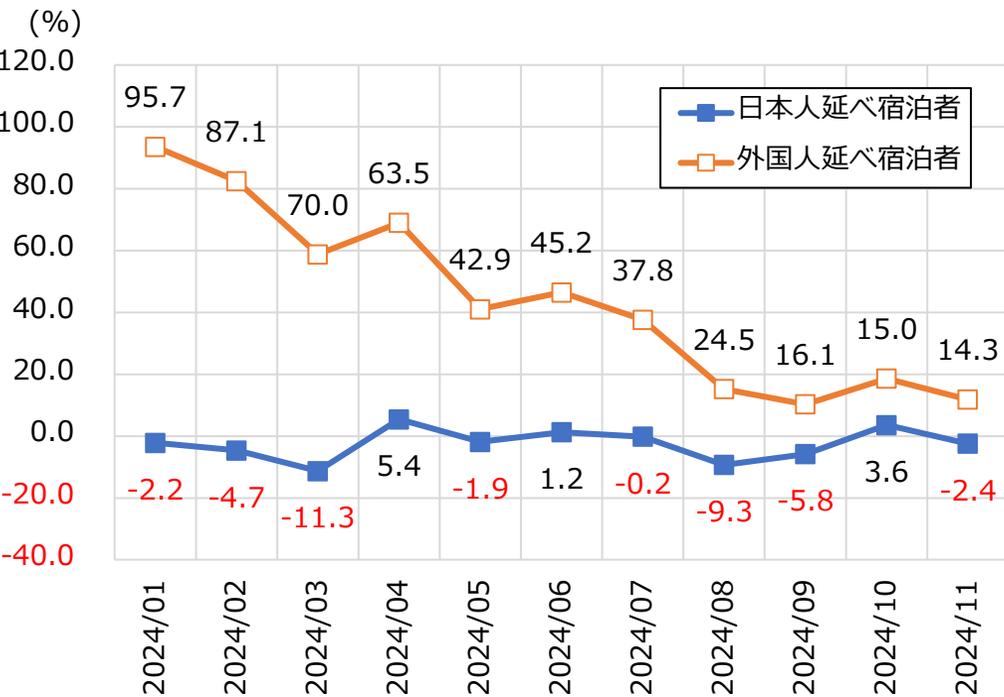


注：データの詳細についてはAppendix 1を参照。

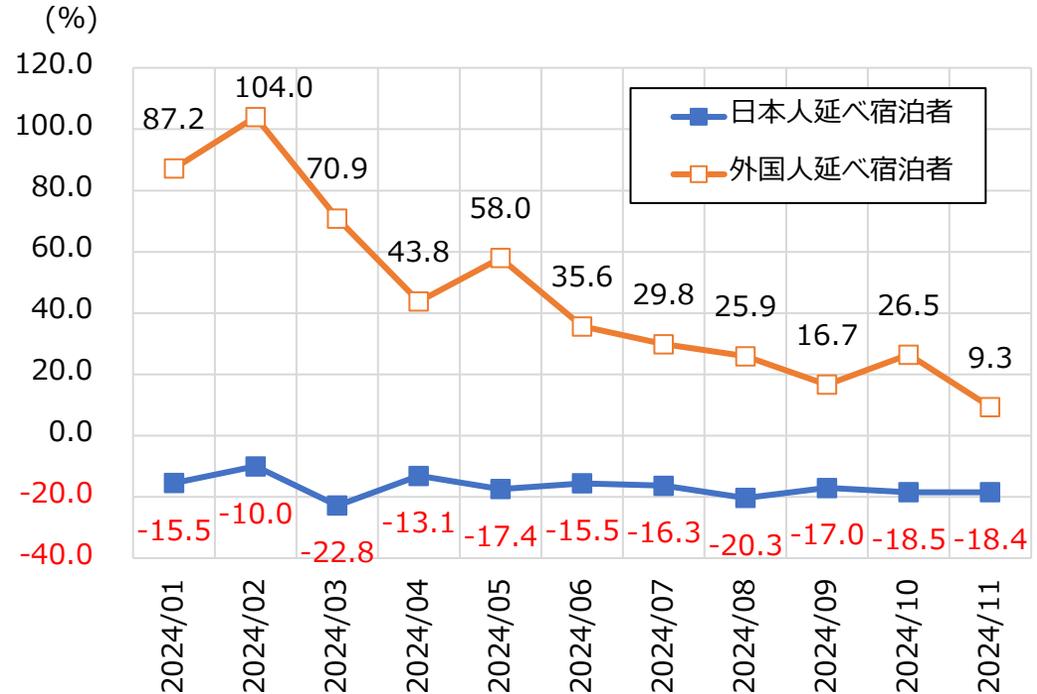
宿泊者数伸び率の推移：前年同月比

- ◆ 大阪府と京都府の最近の動向を見ると、外国人宿泊者数は着実に伸びているが、日本人宿泊者数は減少傾向(特に京都府において)。宿泊費高騰の影響がその要因の一つと考えられる

【日本人及び外国人延べ宿泊者伸び率推移：前年同月比：大阪府】



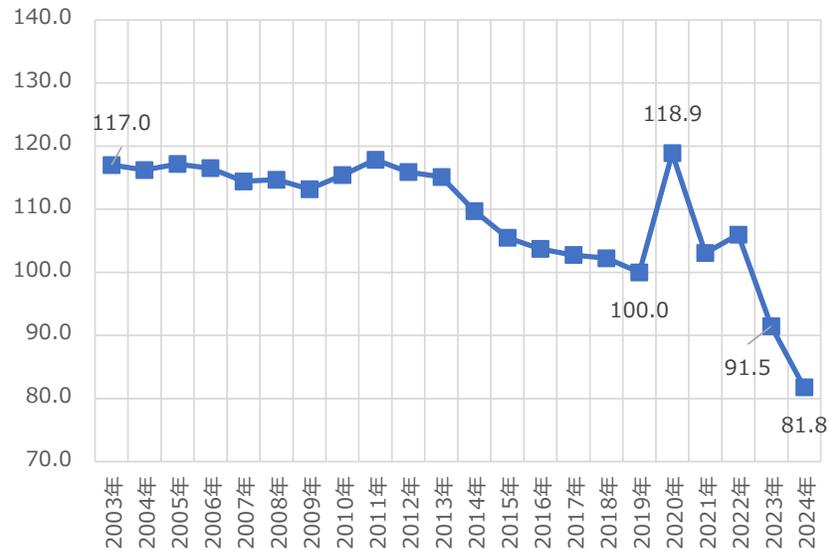
【日本人及び外国人延べ宿泊者伸び率推移：前年同月比：京都府】



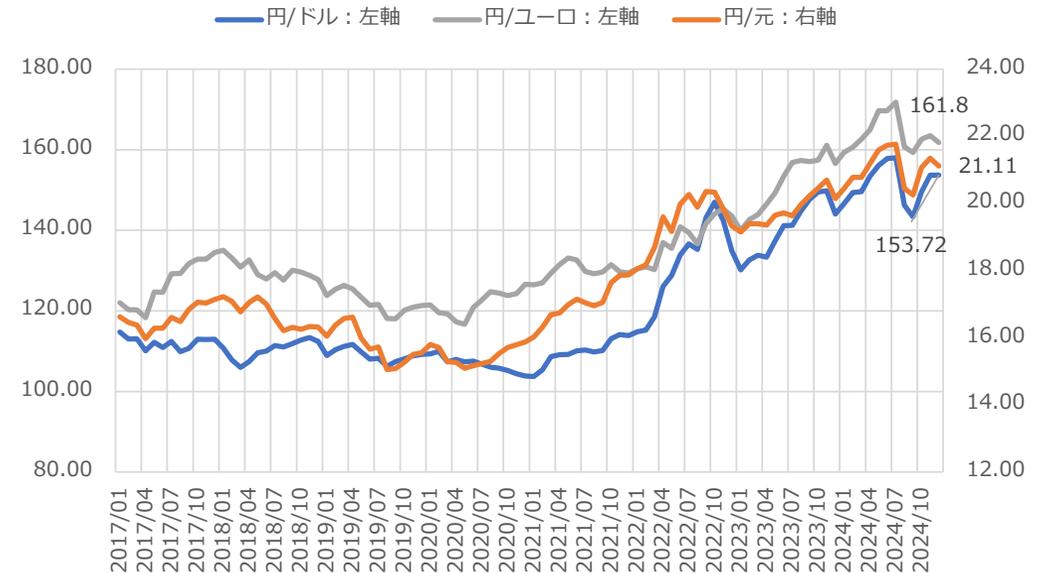
宿泊料金と賃金との交易条件

- ◆ 宿泊料金と現金給与総額の相対的關係(2019年平均=100)をみると、2023年に19年差-8.5ポイント、24年は同-18.2ポイントそれぞれ悪化。一方、平均為替レートは、19年平均は109.01円、24年平均は151.48円となっており、この間円安が39.0%進行
- ◆ この間の宿泊料金を巡る状況は、日本人には急速に厳しくなっているが(国内旅行の減少)、円安を享受している外国人には影響がない

【宿泊料金と賃金との交易条件(現金給与総額/宿泊料金)】



【為替レートの推移】



注：賃金(現金給与総額)と宿泊料金(消費者物価)の相対的關係をみている。2019年平均を100としている。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」及び総務省統計局「消費者物価指数」より作成

コロナ禍前のインバウンド需要の決定についてはAppendix 2を参照

実質賃金の着実な上昇と生産性の向上が必要

エピソード1：実現可能な労働供給から最大の消費金額を実現することが重要

- ◆ 2030年の政府目標である訪日外客数6,000万人の水準は、フランスやスペインといった観光大国の水準にも近い。この水準を実現するためには、全国で観光業の生産性が年率+2.8%で上昇する必要があり、インフラ整備の充実やDX化の進展が急務
- ◆ 6,000万人という目標の実現には拘泥せずに、むしろ**宿泊サービスの高度化(一層の高付加価値化)に注力することがバランスを図る上で重要**
- ◆ 仮に訪日外客数の目標を4,000万人に下げても、消費単価を25万円から37.5万円(15兆円/4,000万人)の引き上げに成功すれば、観光消費額目標は達成可能
- ◆ 人手不足による供給制約を緩和する王道は生産性を向上させること。具体的には、**ICTやDXを駆使して、(1)宿泊サービス形態そのものの効率化、(2)宿泊サービスの高度化の実現が重要**

エピソード2：国内の観光需要の低迷

- ◆ インバウンドのみならず国内観光も含めた観光産業が持続可能となるためにも、**実質賃金の着実な引き上げ(交易条件の改善)を実現**することで国内需要の回復に寄与
- ◆ **労働生産性向上と実質賃金の着実な引き上げの好循環は、日本経済再生の処方箋**。インバウンドツーリズムの持続可能性を実現できるようにこれらの2つの政策を同時に追求することが肝要

Appendix

宿泊業における需給予測の推計手順

Step① 2025-30年までの日本人の観光需要(延べ宿泊者ベース)の予測値は24年の実績で固定。人口減少下の日本では日本人の観光需要は伸びないと想定

Step② 一方、外国人延べ宿泊者数は、2030年の訪日外客数の政府の目標値(6,000万人)に平均泊数(24年：4.4泊)を乗じて推計し、25-30年間については線形補間

Step③ Step①と②の合計を日本人と外国人の観光需要(延べ宿泊者ベース)とする

Step④ 国立社会保障・人口問題研究所の最新の人口推計から、15歳以上人口系列に総務省統計局の『就業構造基本調査2022』の有業者比率を乗じて、2022-30年の有業者の時系列を推計。また、22年における宿泊業、飲食サービス業の有業者シェアを乗じて、宿泊業、飲食サービス業有業者(就業者)の予測値(供給側)を計算

Step⑤ Step③の観光需要予測値を宿泊業、飲食サービス業の有業者(供給)の予測値で除し、2024年=100とする指数を作成。これは、宿泊業、飲食サービス業の有業者1人がどの程度の旅行サービスを提供できるかを示す効率性指標。ベンチマーク年(24年)における1人当たり提供できるサービスを固定しており、100を超えれば需給ギャップが拡大することを意味する

Step⑥ 効率指標の成長率をみれば、2024-30年間の年平均伸率は+2.8%。すなわち、労働供給の効率が+2.8%で改善すれば、想定した労働需要(観光需要)を満たすことができる。同様の方法で、関西地方についても推計

出所：APIR「APIR Trend Watch No.99」

『訪日外国人消費動向調査』 個票データによる定量分析

インバウンド需要関数
$$\log(\text{consr}_{ijt}) = \alpha_0 + \alpha_1 \log(\text{yr}_{ijt}) + \alpha_2 \log(\text{rexr}_{it}) + \sum \alpha_k x_{ijt}^k + u_{ijt}$$

- ◆ 添え字*i*は、訪問者の出身国(中国、韓国、台湾、アメリカ、カナダ、オーストラリア、英国、EU諸国(4か国)の計11カ国)。添え字*t*は時点を表しており、2015年第1四半期から2017年第4四半期まで。また添え字*j*は各個人を示している
- ◆ 被説明変数は、1日当たりの実質総支出(consr_{ijt})の対数値。主要な説明変数は、実質家計所得(yr_{ijt})と実質為替レート(rexr_{it})の対数値
- ◆ 訪日外客の家計所得が増加すれば、訪日外客の日本での消費は増加すると予想される
- ◆ 一方、実質為替レートは以下のように定義

$$\text{rexr}_{it} = \frac{p_{it} E_{yit}}{p_{yt}}$$

- ◆ E_{yit} は自国通貨*i*に対する日本円の名目為替レート。 p_{it} は*i*国の消費者物価指数、 p_{yt} は日本の消費者物価指数。実質為替レートの増価の結果、*i*国の通貨の実質価値が上昇し、*i*国からの訪日外客にとって日本の財貨・サービスが割安となり、訪日外客の消費が増加する。 x_{ijt}^k はインバウンド消費に影響を与えるその他の変数を示す。なお、 u_{ijt} は推計式における誤差項を示す

出所 : Yoichi Matsubayashi, Yoshihisa Inada, "Individual tourist expenditures in Japan during the inbound tourism boom period (2015–2017): Empirical evidence from micro survey data" , *Asian Economic Journal* volume 37, issue 4, 2023

図表1

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
実質家計所得(lyr)	0.0792*** (0.00913)	0.0792*** (0.00912)	0.0785*** (0.00920)	0.0783*** (0.00920)	0.0785*** (0.00920)	0.0783*** (0.00920)	0.0782*** (0.00917)	0.0780*** (0.00917)	0.0783*** (0.00921)	0.0779*** (0.00920)
実質為替レート(lrexr)	0.392*** (0.120)		0.386*** (0.119)		0.386*** (0.119)		0.375*** (0.119)		0.383*** (0.119)	
名目為替レート(lexr)		0.417*** (0.114)		0.401*** (0.114)		0.401*** (0.114)		0.380*** (0.114)		0.400*** (0.114)
クレジット決済(pay)	0.141*** (0.0142)	0.141*** (0.0142)	0.137*** (0.0142)	0.137*** (0.0141)	0.137*** (0.0142)	0.137*** (0.0141)	0.137*** (0.0141)	0.137*** (0.0141)	0.137*** (0.0142)	0.137*** (0.0142)
訪問者年齢(age)	0.0107*** (0.00361)	0.0107*** (0.00361)	0.00125 (0.00369)	0.00135 (0.00369)	0.00125 (0.00369)	0.00135 (0.00369)	0.00165 (0.00369)	0.00170 (0.00369)	0.00145 (0.00370)	0.00153 (0.00370)
訪問回数(numv)			0.0219*** (0.00310)	0.0218*** (0.00310)	0.0219*** (0.00310)	0.0218*** (0.00310)	0.0215*** (0.00310)	0.0214*** (0.00310)	0.0217*** (0.00310)	0.0217*** (0.00310)
中国ビザ緩和(visach)					1.104*** (0.271)	1.134*** (0.258)	0.678** (0.298)	-0.130 (0.188)	0.1000 (0.189)	1.130*** (0.258)
一人当たり実質GDP(lypc)							-0.233*** (0.0647)	-0.227*** (0.0648)		
世界不確実性(wui)									-0.0599 (0.119)	-0.0607 (0.119)
定数項	9.761*** (0.198)	8.544*** (0.588)	8.710*** (0.615)	8.640*** (0.585)	8.710*** (0.615)	8.640*** (0.585)	11.26*** (0.949)	12.00*** (0.688)	9.740*** (0.200)	8.666*** (0.584)
国別ダミー	yes									
標本数	7,823	7,823	7,823	7,823	7,823	7,823	7,823	7,823	7,823	7,823
自由度修正済み決定係数	0.381	0.381	0.387	0.387	0.387	0.387	0.390	0.391	0.387	0.387

Matsubayashi and Inada(2024)表3を要約。

被説明変数: 実質総支出の対数値

()内の数値は頑健な推定値標準誤差

***, ** は有意水準1%、5%で有意であることを示す。

図表2：記述統計

	記号	中国全体	北京及び上海	その他中国	韓国	台湾	米国	EU	オーストラリア
総消費支出(1日当たり:円)	cons	52,738.9	59,272.2	51,355.6	28,179.2	29,333.0	26,550.7	20,040.3	23,012.6
買物代(1日当たり:円)	consp	31,851.7	37,265.9	31,013.5	10,259.5	13,690.6	4,700.1	3,272.9	5,452.8
宿泊代(1日当たり:円)	consa	10,478.7	10,445.5	9,868.0	8,414.1	7,695.5	11,812.9	8,771.7	9,184.8
世帯所得(円)	y	6,591,367	6,059,797	5,710,403	8,669,380	4,852,230	2,120,000	7,542,555	1,060,000
滞在日数	day	8.12	8.81	9.47	3.12	5.83	9.54	12.38	12.7
訪日回数	numy	3.08	2.73	3.05	3.94	4.72	2.57	1.97	1.91
サンプル数		783	385	398	4958	731	541	332	234

推定結果の含意

ケース(1)：実質所得及び実質為替レートの対数値の他に、クレジットカード決済の利用状況(*pay*)と外国人旅行者の年齢(*age*)を説明変数とした。実質所得と実質為替レートの係数はともに正で有意、インバウンド需要の所得弾力性は約0.08、実質為替レート弾力性は約0.4、インバウンド需要は所得よりも為替レートに対する反応が大きい

ケース(2)：弾力性は0.417となっており、概ね同じで値であり、クレジットカード決済の係数は正で有意。クレジットカード決済がインバウンド消費の主要な決定要因であることを示唆。一方、訪日外客の年齢の係数は正であり、訪日外客の消費額が年齢とともに増加する

ケース(3)、(4)では、訪日回数(*numv*)を加えている。係数は正で非常に有意、回数が増える程、日本での消費が増加する。なお、所得と為替レートの係数に大きな変化はない

ケース(5)、(6)では、中国人観光客のビザ緩和ダミー変数(*visach*)を追加。係数は正で有意、2010年代半ばの「爆買い」がビザ緩和の影響を受けた中国人観光客に大きく牽引されたことを示唆

ケース(7)、(8)では、本国における1人当たり実質GDPを追加。係数は負であり所望の符号を満たしていない。本分析のサンプル期間は、2015-17年と比較的短い。長期的な要因である1人当たりGDPというマクロ要因よりも、世帯収入という短期的、ミクロ的要因の方が重要である点を示唆

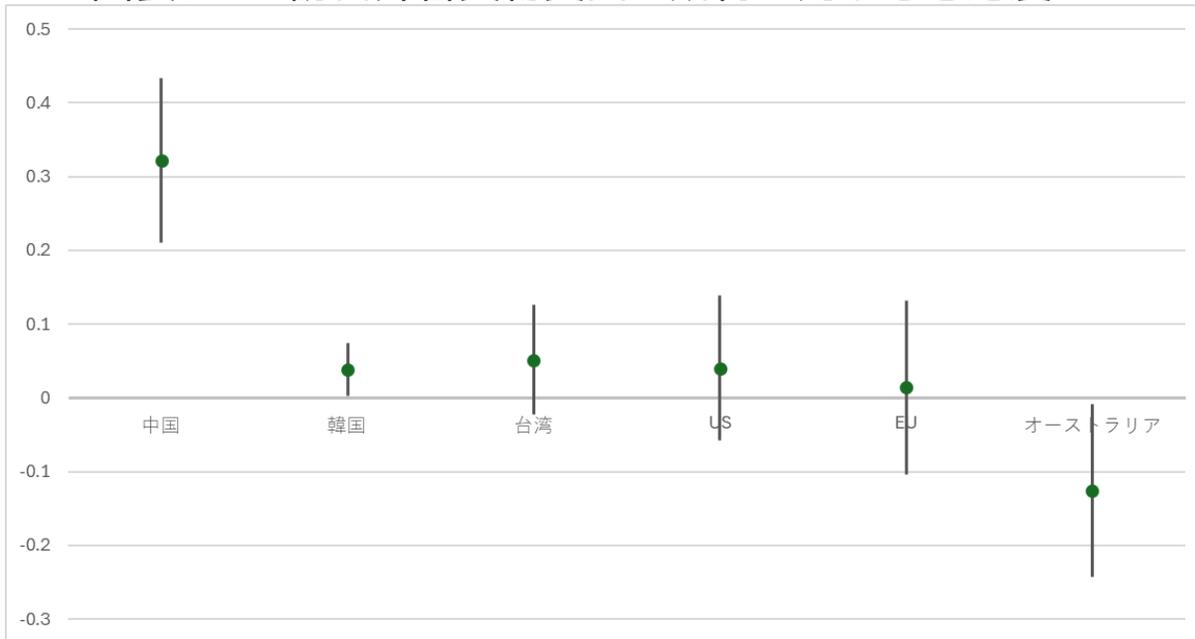
ケース(9)、(10)では、政治経済情勢に関する不確実性をリスク要因として含める。ただ、世界的な不確実性(*wui*)の係数値はマイナスであるがその影響は弱い

推定結果から、所得弾力性、為替レート弾力性は、推定式を変えても大きな変化はなく概ね安定していることが確認できた。その他の要因(例えばクレジットカード決済や中国人のビザ緩和)の役割を無視することはできない

日本での買物支出の世帯所得、為替レートへの感応度：国・地域別

- ◆ 図表3-1は、日本での訪日外客の買物支出の世帯所得の感応度(弾力性)を示す。黒丸は推定値を、上下の棒は推定値が約95%の確率でとり得る範囲(推定値の標準誤差の2倍)。中国の所得弾力性は約0.3で、他国に比べ相対的に高い。他方その他の国や地域の弾力性は概ね0.1以下と低く、許容範囲を考慮すると、0となる可能性もある。
- ◆ 図表3-2は、日本での買物支出の為替レートの弾力性が示されている。中国は、為替レートにおいても他国以上に弾力性が高く、約1.9となっている。EUも中国とほぼ同じ大きさだが、取り得る範囲が広く0に近い可能性もある。
- ◆ 他方その他の国では相対的に弾力性は小さくなっている。爆買い期における訪日中国人観光客の消費は、他国以上に家計所得、為替レートに対する感応度が高く、同時期の家計所得の高まり、元高ドル安傾向が、“爆買い”と称される旺盛な消費を招来していた可能性が高い

図表3-1：訪日外客買物支出の所得に対する感応度



図表3-2：訪日外客買物支出の為替レートに対する感応度

